



2023年
(令和5年)
春号
(号外)

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

2022年度は、教育子育て常任委員会に所属、都市計画審議会の委員も担当。定例会月議会や決算特別委員会等での質問等もHPで報告しています。ご覧いただければ嬉しいです。



まずは暮らしの安全・安心

～頼りになる公共政策の確立を！

枚方市駅に近い「④街区」(黄色枠)の9割以上が市有地です。「⑤街区」(青色枠)は、国・府・市の用地が混在しています。現市政は、この枚方市役所周辺の広くて貴重な市有財産を売却し、民間開発事業者にタワーマンション建設等の開発をさせようとしています。

その上、数百億円もの巨費を投じた事業を行って取得する大阪府の土地に枚方市役所を移転して建替えるという疑問だらけの事業を強引に進めようとしています。昨年9月の議会で移転条例は否決されたのに、です。

今、枚方市民にとって、大切なのは、いつやってきてもおかしくない大規模災害に「備える」ことです。私は、老朽化した市役所庁舎を早く建替えるためにも、コストのかかる大阪府の土地への移転ではなく、市の土地を活用することを求めています。そして、なお残る市有地の活用については、市民とともに、時間をかけて考えていくことを求めています。

「売却・タワーマン等の整備誘導」ではなく、「新庁舎などへの活用」を！

行政は、優先順位の高い政策課題を明らかにして、市民の皆さんからお預かりする税金を、大切に、「賢く」使わなければなりません。住みたい・住み続けたい枚方のまちづくりを皆さんとともに頑張っていきたいと思います。

■④⑤街区 現状と再整備後のイメージ

(2022年9月 全議員協議資料を参照)作成)

現状



再整備後の土地利用イメージ図(更新案)



9月定例会月議会(第6日)録画映像(移転条例)



活動レポート



市民の利益にならない市庁舎移転。9月26日、特別多数議決を要する市役所の位置を定める条例の「否決」が意味することについて、説明を書きました。

否決 | 市役所の位置を定める条例 | 新庁舎整備 | 枚方市駅周辺再整備事業 | 特別多数議決
2022/10/01



奥野みかホームページ
<https://okuno-mika.com>

いま、枚方市に大切なこと

今、日本では、長く続く新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの軍事進攻とともに、エネルギーや資材コストをはじめとする物価の上昇、そして実質賃金の切り下げなどにより、大変厳しい社会・経済状況にあります。また、枚方市における人口減少も確実に進行しています。

そこで、まずは今、このまちで暮らしている人たちの暮らしの安全・安心をしっかりと支えるとともに、50年先、100年先を見据えて、持続可能なまちづくりを進めなくてはなりません。そして、市民の皆さまからお預かりする税等は、

大切に、「賢く」使わなければならないと考えています。

しかし、現在の市政は、枚方市役所周辺の広くて貴重な市有財産を売却して民間開発業者にタワーマンション建設等の開発をさせ、さらに数百億円もの巨費を投じて、疑問だらけの事業を行おうとしています。

私は、今後も市民目線での判断を大切に、良識ある堅実な市政運営を求めてまいります。



政策課題

※詳しくはこちらへ



誰ひとり取り残されないまちをつくる



- 「違い」が尊重され、すべての人が包摂されるまちの整備
- 長期化するひきこもりや孤独・孤立に対する支援、経済的困窮からの自立支援等の強化
- 差別、ハラスメント、DV等に脅かされる人を支える体制の整備
- 在住の外国人・児童生徒に対する日本語学習等の支援体制の整備

健康を守り、老いても住み慣れた地域で暮らせるまちをつくる



- 感染症から生命を守る保健衛生と医療体制の整備
- 認知症の予防や症状軽減、取り巻く人たちの理解の促進
- 障がいや難病を持つ人へのサポート体制の拡充、働ける場の拡大
- タバコによる健康被害の防止・受動喫煙対策の拡充
- 介護サービスの整備、地域における医療と介護の連携強化の推進

子育て・子育てを支えるまちをつくる



- 妊娠～子育て、切れ目のない医療・保健等のサポート体制の整備
- 様々な子どもたちを包摂し、成長を支える教育の推進
- 児童虐待を防ぎ、子どもたちの命と心を守る体制の充実
- 災害に強く、バリアフリーで安全快適な教育環境の整備
- 子どもたちの成長を支える人材確保、育成の支援、体制の充実

安全で魅力のあるまちをつくる信頼できる地域自治を確立する



- 老朽化した公共施設を解体撤去して広場とし、災害対応の拠点となり、地域情報化に対応できる新庁舎の整備
- 災害発生時における避難誘導体制等の整備、現場対応力の強化
- 高い専門性と柔軟な対応能力を備えた行政組織の確立
- 地域コミュニティやNPO等との協働の推進

